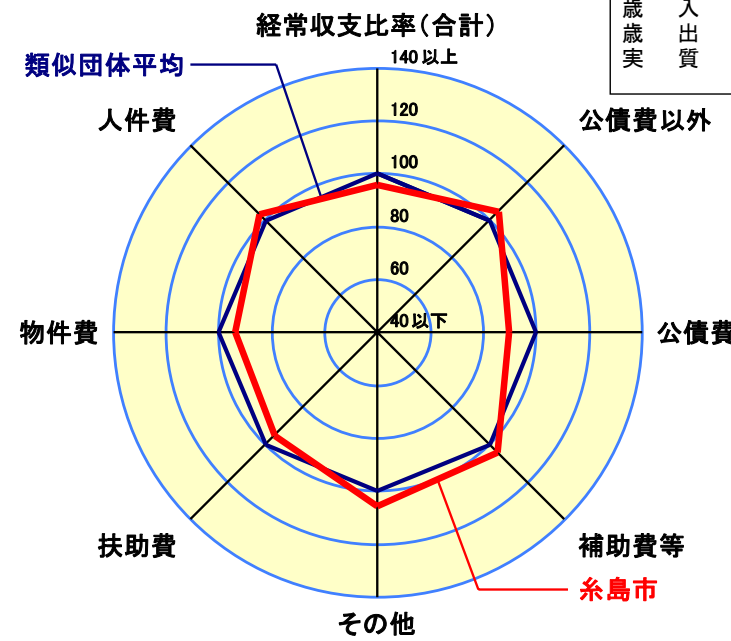


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	歳入総額	歳出総額	歳入実質	歳出実質	人口	面積
	36,094,559 千円	34,786,431 千円	979,692 千円		100,680 人(H22.3.31現在)	216.12 km ²



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として合併により職員数の抑制(△13人〔H20:576人→H21:563人〕)を行ったことが挙げられる。今後も、新市基本計画に基づき人件費の抑制に努め、さらなる健全化を目指す。

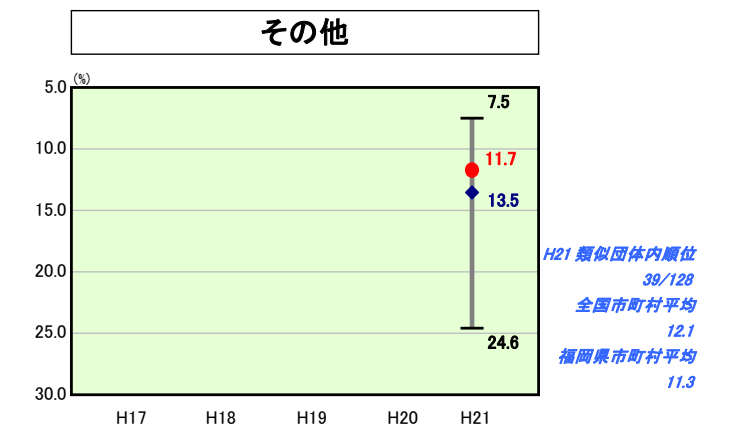
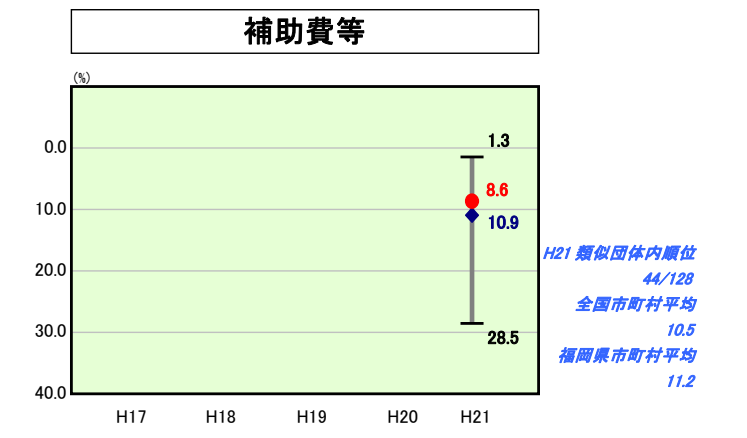
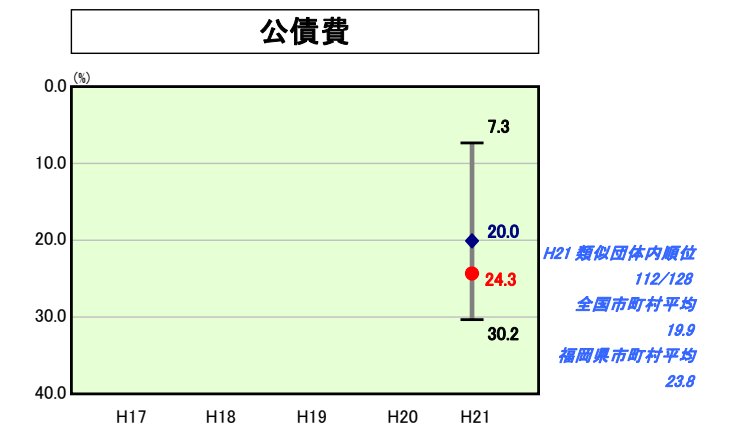
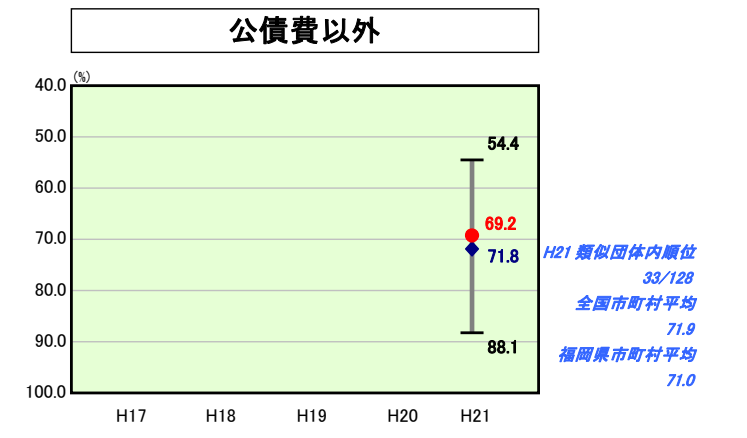
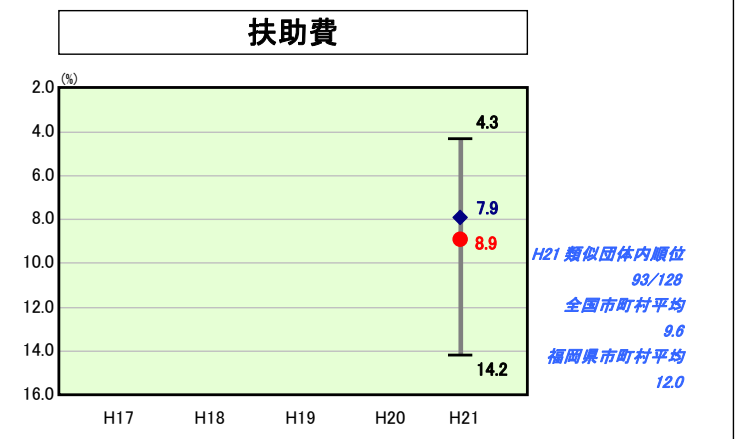
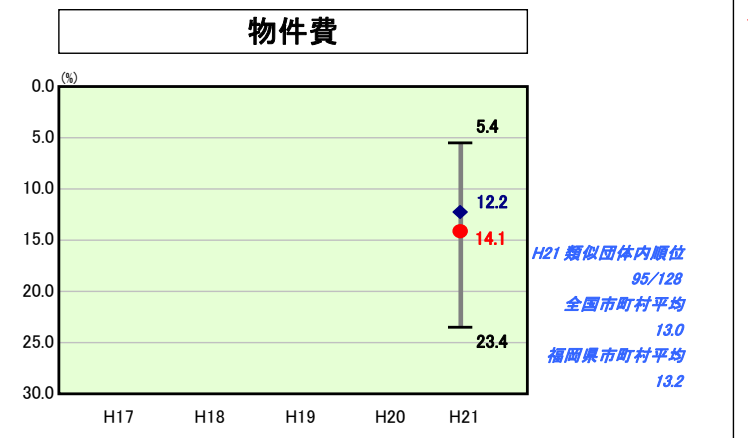
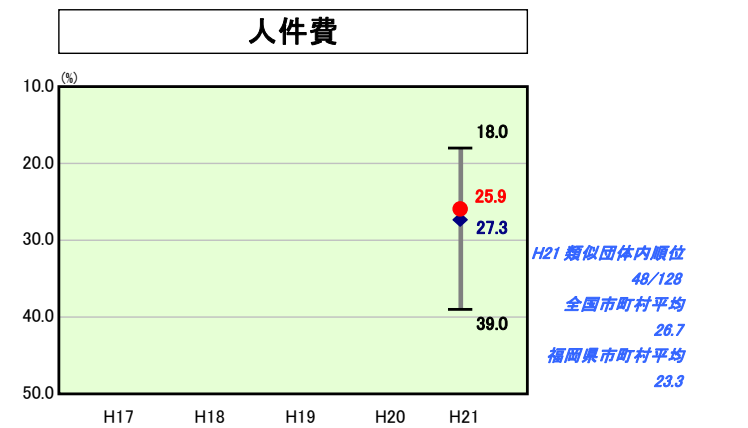
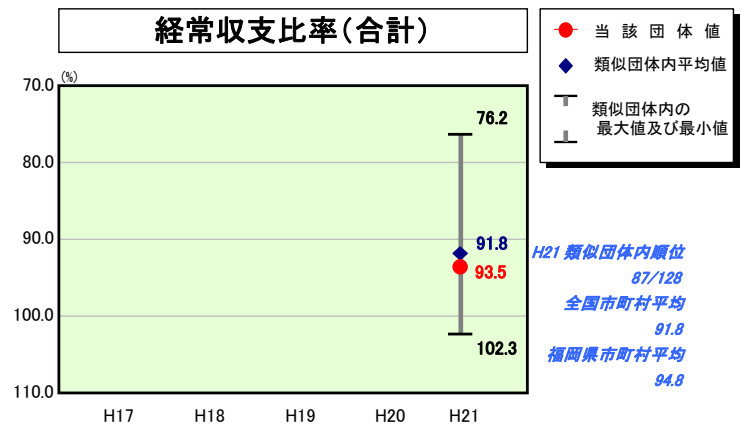
【物件費】
類似団体平均を上回る数値となっているが、特殊要因として急患センターやごみ・し尿処理業務を委託により行っているためである。今後も物件費の削減に努めるが、窓口業務の民間委託等を推進していることから、人件費から物件費(委託料)へシフトすることが予測される。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因として、全国平均と比較して年少人口比率が高く、類似団体と比較して児童福祉費が多額となっていることが挙げられる。

【公債費】
急激な人口増加に伴う道路、学校新設等の都市基盤整備や合併前まで一部事務組合で行ってきたごみ・し尿処理、消防施設の整備に係る地方債の元利償還金が公債費を押し上げ、類似団体を大きく上回っている。今後、地方債の新規発行に伴う普通建設事業については、十分に精査検討を行い、計画的な事業の実施に努める。

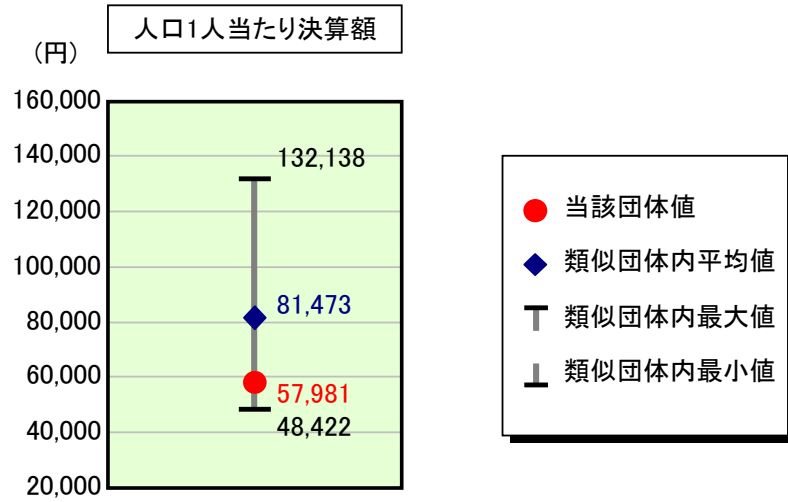
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均をやや下回っているが、合併によりごみ・し尿処理業務、消防業務を市で直接行うこととなり、一部事務組合に対する負担金が減少したためである。しかし、上・下水道事業補助金については、今後も増加が見込まれるため、注視していく必要がある。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。要因として、下水道事業を企業会計で行っており、繰出金ではなく補助費等で支出していることが挙げられる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



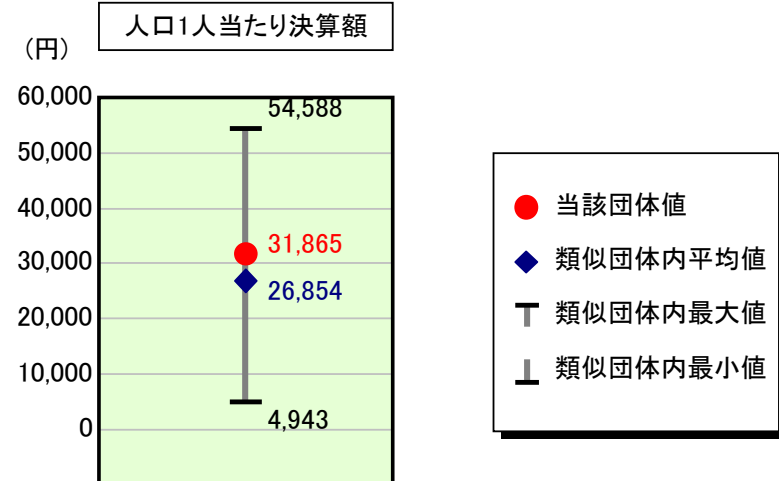
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,711,391	56,728	74,514	▲ 23.9
賃金(物件費)	244,814	2,432	4,084	▲ 40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,564	35	6,464	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,836	286	876	▲ 67.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	290,858	2,889	3,111	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,986	516	1,634	▲ 68.4
▲退職金	▲ 493,972	▲ 4,906	▲ 9,216	▲ 46.8
合計	5,837,477	57,981	81,473	▲ 28.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.37	7.95	▲ 2.58
ラスパイレス指数	100.5	97.8	2.7

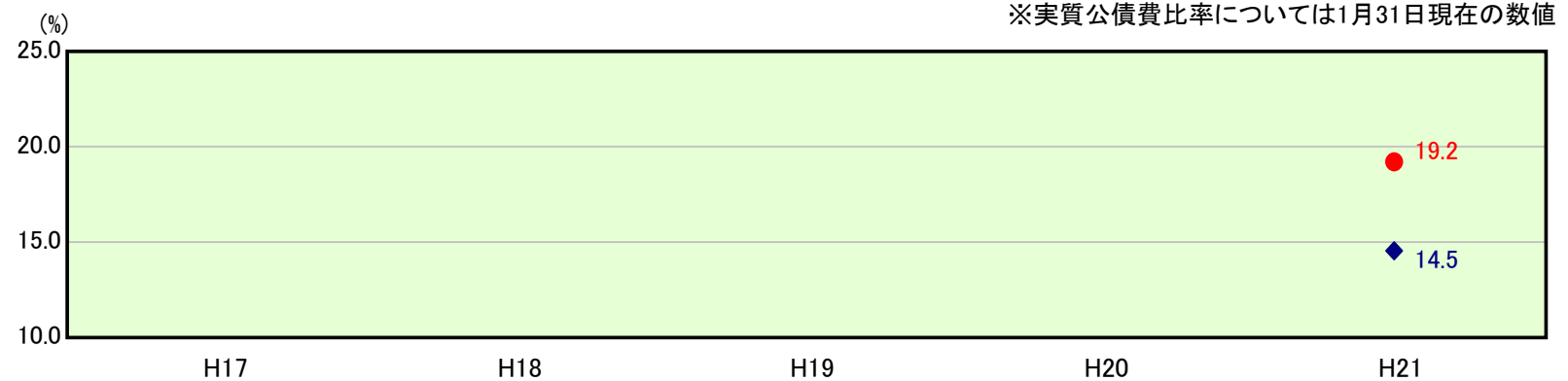
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,021,858	49,879	49,923	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,158,859	11,510	13,517	▲ 14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,254	22	3,931	▲ 99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	216,700	2,152	1,765	21.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 142,815	▲ 1,419	▲ 5,190	▲ 72.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,048,687	▲ 30,281	▲ 37,153	▲ 18.5
合計	3,208,169	31,865	26,854	18.7

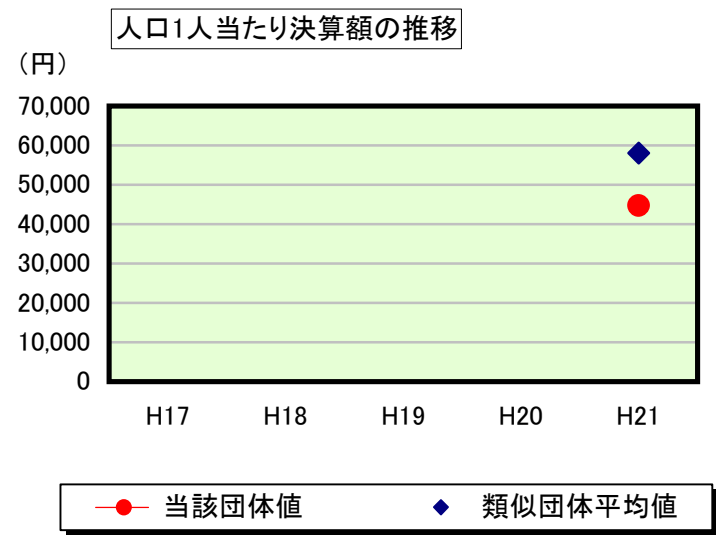
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	4,502,248	44,718	-	58,009	-	-
うち単独分	3,489,753	34,662	-	32,190	-	-
過去5年間平均	4,502,248	44,718	-	58,009	-	-
うち単独分	3,489,753	34,662	-	32,190	-	-